

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月1日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 パレモ
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成23年5月12日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 小田 保則
(氏名) 永井 隆司
配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9771
平成23年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	29,902	0.0	1,168	137.6	1,212	127.7	288	—
22年2月期	29,893	△9.4	491	101.3	532	57.0	△571	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	39.75	—	4.9	9.5	3.9
22年2月期	△78.78	—	△9.3	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,542	6,008	47.9	828.14
22年2月期	12,912	5,792	44.9	798.39

(参考) 自己資本 23年2月期 6,008百万円 22年2月期 5,792百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,598	△110	△1,072	730
22年2月期	—	—	—	—

当社は前期においては連結で開示しているため前期の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	72	—	1.2
23年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	87	30.2	1.5
24年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	38.2	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△3.5	950	2.2	980	2.2	170	△52.3	23.43
通期	29,300	△2.0	1,310	12.1	1,300	7.2	190	△34.1	26.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	7,260,000 株	22年2月期	7,260,000 株
23年2月期	4,880 株	22年2月期	4,880 株
23年2月期	7,255,120 株	22年2月期	7,255,120 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

また、東北地方太平洋沖地震の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映いたしていません。後日、被害状況および売上高への影響が判明次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績回復など改善傾向は見られるものの、雇用や所得環境はいまだ好転しておらず、個人消費は一部を除き厳しい環境が続きました。また欧州の信用不安や中東の政情不安など景気先行きに対する不透明感が高まりました。

当社が属する専門店業界におきましては、消費者の嗜好変化、商業施設の集客力格差の拡大ならびに生産コストの上昇圧力など、その取り巻く環境は変化いたしました。そして企業の優勝劣敗が進みました。

このような環境の中、当社は「主力事業の収益力強化」を基本としまして「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成」に取り組みました。そして「商品力の強化」および「営業力の強化」を中心としまして収益力強化を図ったのと同時に、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進に継続して取り組みました。この結果、既存店売上が堅調に推移し新設店も収益に寄与いたしました。

店舗の出退店におきましては、新規に38店舗を出店し35店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は576店舗となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、4年ぶりに増収となり、売上高299億2百万円（前年同期比0.0%増、8百万円増収）、営業利益11億68百万円（前年同期比137.6%増）、経常利益12億12百万円（前年同期比127.7%増）となりました。また、当期純利益につきましては、3年ぶりに赤字から黒字に転換し2億88百万円（前年同期△5億71百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は295億39百万円（前年同期比0.3%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は98.8%となっております。

アパレル部門の売上高は209億59百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は70.1%となっております。

上期においては、ファッショントレンドを重視したMDが功を奏し、猛暑の影響もあったことから、プロパー商品のニット、カットソー、布帛の動きもよく、比較的堅調でありました。下期においては、ニットが好調であったものの、長引く残暑の影響もあり、秋物の立ち上がりに影響をうけました。目立ったトレンドの動きもなく、カットソー、布帛、コートの動きが悪く、全体の売上を押し上げるには至りませんでした。

雑貨部門の売上高は85億80百万円（前年同期比0.7%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は28.7%となっております。商品の動向といたしましては、シーズン商品のパジャマ、ひざ掛けを中心に好調でした。また、雑貨部門においては、売れ筋商品を小まめに把握し安定供給に努めた結果、欠品による売上の機会ロスがなくなり、これが売上の下支え要因となりました。また、独自性を追求した当社オリジナルキャラクター商品の開発にも着手し、売上に寄与しました。

○ その他の売上

その他の売上高は3億62百万円（前年同期比15.9%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は1.2%となっております。その他の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

(次期の見通し)

景気に持ち直しの兆しが出てきたなかで東日本大震災が発生しました。消費者は生活必需品の購入を優先し、嗜好品やレジャーなどの「不用不急」の消費を抑えて、衣料品や雑貨関連の消費の冷え込みは当面続くものと考えられます。

東北地方太平洋沖地震の影響を受けたショッピング・センターの閉鎖・営業時間短縮により、当社店舗の一部もその対応を余儀なくされています。また、関東地区等においては、計画停電により外出を控える消費者も多く、これらにより店舗への来店客数も減少しており、当面厳しい状況が続くと考えられます。

しかしながら、当社には幸いにも震災による人的な被害はなく、震災により被害を被った店舗も順次営業を再開しております。今後も会社の永続的安定成長に向け、着実に進んでいきたいと考えております。

次期においても「主力事業の収益力強化」を図るため、より一層、商品力および営業力を強化していきたいと考えております。さらに、スクラップ&ビルドによる店舗の新陳代謝の必要もあることから、店舗の出退店に関しては、出店40店舗、退店20店舗を予定しております。また、更なるローコスト経営に向けて、固定費の圧縮に継続して取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高293億円（前年同期比2.0%減）、営業利益13億10百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益13億円（前年同期比7.2%増）を見込み、当期純利益につきましては資産除去債務の計上等により、1億90百万円（前年同期比34.1%減）を見込んでおります。

ただし、東北地方太平洋沖地震の影響につきましては、現時点では詳細が不明のため、業績予想には反映いたしておりません。後日、被害状況および売上影響が判明次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は125億42百万円となり、前事業年度末に比べて3億69百万円減少しました。これは主に減損損失の計上等により、有形固定資産が減少していること等によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて5億85百万円減少して65億34百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて2億15百万円増加して60億8百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は期首残高3億15百万円に対して4億15百万円増加し、当事業年度末残高は7億30百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億98百万円となりました。

これは、資金増加項目としては、税引前当期純利益8億9百万円、非資金項目である減価償却費4億10百万円、減損損失3億16百万円等の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円となりました。

これは、新設店等の設備投資が保証金の返還による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億72百万円となりました。

これは、長短借入金の返済10億円と配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期
自己資本比率(%)	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	68.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）当社は平成21年2月期及び平成22年2月期においては連結で開示しているため、当期の指標のみ記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案した上で、継続的・安定的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資等に活用してまいります。

こうしたことから、当期の期末配当金は1株につき7円とし、年間としては中間配当金5円と合わせて、1株につき12円とさせていただきます予定です。

当社は、配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回とした上で、中間配当は取締役会の決議で行いますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会の決議事項としております。

次期の配当金につきましては、業績予想数値のとおり、資産除去債務の特別損失の計上により当期純利益が減益になることを勘案し、中間配当金を1株につき5円、期末配当金につきましても1株につき5円、年間通期では1株につき10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在(平成23年2月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社は当事業年度末において、576店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(SC)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、SCを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存SCの集客力の動向は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当事業年度における差入保証金残高は、58億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア)グループ内競合関係

当社は、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社親会社であるユニー株式会社が60.62%の議決権を保有(平成23年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社においては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社の業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) グループ企業との取引

当社は、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当事業年度末現在の店舗数等及び当事業年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	130	22.6	17.6
イオングループ	166	28.8	30.1
セブン&アイグループ	45	7.8	7.5
そ の 他	235	40.8	44.8
合 計	576	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのＳＣ等での売上が約２割を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当事業年度における減損実施店舗は82店舗であり、減損損失計上額は、３億16百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったＳＣからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を推し進めておりますが、ＳＣの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

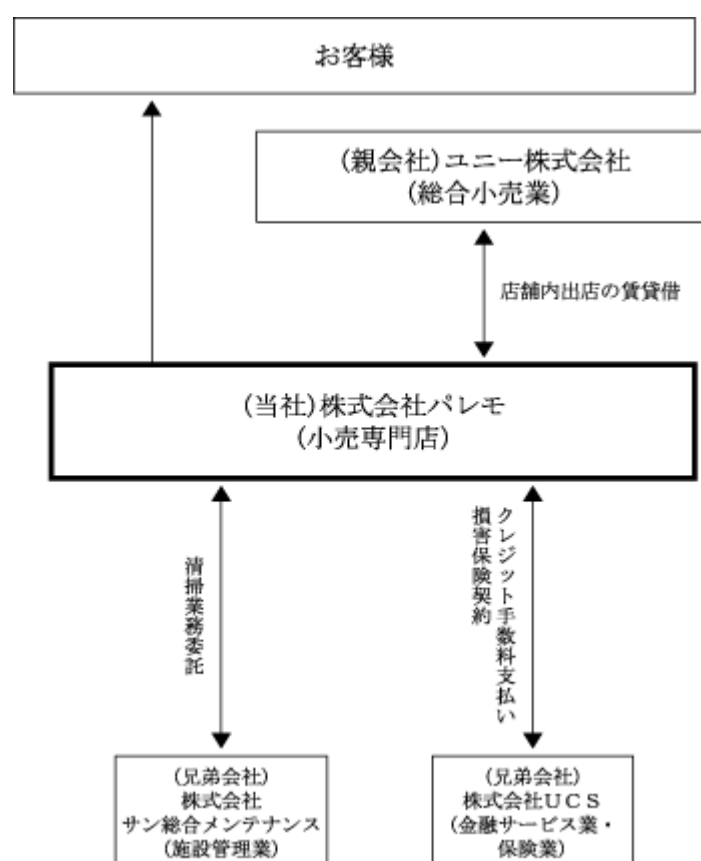
当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社が扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社ユニー株式会社を中核とした小売業及びその関連事業を中心としたユニーグループに属しており、グループ政策の一環としてアパレル及び雑貨の小売専門店事業を国内で展開しております。

当社の親会社であるユニー株式会社とは、ＳＣ内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。また、兄弟会社である株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社ＵＣＳとはクレジット手数料の支払及び損害保険等の取引をそれぞれ行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社は全国47都道府県に専門店を展開しております。

アパレル部門においては、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット・ファナー」ならびにヤングを対象にしたレディースの「ライムストーン」およびサイズを切り口としたヤングを対象としたレディースの「ジニー」を、また雑貨部門においては、生活雑貨、インテリア雑貨等のバラエティ雑貨を展開する「シーベレット」、プライスを切り口に300円均一での雑貨専門店の「イルーシー300」、バッグと服飾雑貨を展開する「インセンス」および木、糸、土の素材へのこだわりを雑貨で提案する「木糸土」を、各々単独店および複合店の形態により全国のショッピングセンター主体に店舗展開しております。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、ブランド力の強化を基本に商品企画力の向上によるプライベートブランド（P B）商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加ならびに客単価の維持に努め、向上してまいります。

②売上総利益率

売上総利益率の向上につきましては、Q R体制によるトレンド商品への取り組みと同時に、追加フォロー体制の確立を図り、またマーチャンダイジング（MD）の精度向上および商品効率改善による見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営戦略としまして「多核化」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変りの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種、業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①主力事業の強化

主力事業の強化は、専門店の競争が激化する中におきまして、当社が永続的安定成長を果たしていく上で最も重要な課題と考えております。これを磨き続けることにより、その収益性を安定ならびに向上することは、明日への積極的な投資をしていく上で不可欠であると考えます。

その強化とは、アパレル部門における「ギャルフィット・ファナー」ならびに雑貨部門における「シーベレット」の強化であります。そのために商品力ならびに営業力の改善ならびに改革を継続的に取り組んでまいります。また既存店舗の強化のため、増床および業態転換を含む改装投資による店舗の活性化も継続して実施してまいります。

②都心立地ならびに大型商業施設への出店強化

店舗立地の環境は、今後も変化していくことが予測されます。特に商業施設間の集客力格差が拡大することにより、当社の店舗毎の収益性も大きく影響を受けることになります。

こうした中、今後におきましては都心立地ならびに大型商業施設への出店を強化してまいります。そのためのブランドの開発ならびに育成を図ると同時にその商品力ならびに営業力の強化に注力いたします。そして当社の店舗収益基盤の変革が進むことよって、全社の収益力の向上を目指してまいります。

③新事業の育成

当社は多核化ブランド戦略の方針により、永続的安定成長を目指しております。その上で当社が新たな成長を果たしていくには、新事業の育成ならびにその拡大が必要と考えております。

そのために新しく開発した各ブランドの商品、ビジュアル、サービスならびに出店立地などのビジネスモデルを構築してまいります。またこれらを着実に出店拡大することにより、その認知度を高めると同時に商品力の強化も図ってまいります。そして、これらのブランドが将来に向けての当社の成長基盤になることを目指してまいります。

④ローコスト経営の徹底

ローコスト経営は当社の変わらぬ経営方針としまして継続的に取り組んでまいります。今後の経済環境が不透明さを増す中、営業費に関しては常に身軽な体質を継続していくことが重要と考えます。

従いまして、継続して経費の見直しを図り営業費の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

親会社等	属性	親会社などの議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	62.55	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

ユニー株式会社は当社議決権62.55%を保有する親会社です。当社はユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社はユニー株式会社が経営するS Cに、賃貸借契約を締結し出店しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、576店舗ありますが、そのうち親会社からの賃借店舗数は130店舗であり構成比は22.6%、売上構成比は17.6%となっております。

また、ユニー株式会社の取締役加納昭義は当社の取締役を、同社の監査役宮井眞一は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社グループのコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が事業活動を行なう上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行なっております。

ユニーグループへの出店に際しての経済条件は他企業グループS Cの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社は、同社グループ企業以外での売上構成比が8割ほどを占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行なってまいります。

4 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,697	730,759
売掛金	58,680	53,003
預け金	※2, ※3 1,215,332	※2, ※3 1,224,905
商品	2,477,097	2,502,517
貯蔵品	17,377	15,967
前払費用	10,266	15,659
繰延税金資産	270,367	184,847
未収入金	59,229	45,989
1年内回収予定の差入保証金	260,706	230,336
その他	5,446	5,592
貸倒引当金	—	△159
流動資産合計	4,690,202	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,456,982	1,112,392
工具、器具及び備品（純額）	192,474	143,244
建設仮勘定	8,803	10,888
有形固定資産合計	※1 1,658,261	※1 1,266,525
無形固定資産		
商標権	14,939	12,898
ソフトウェア	7,974	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	202	809
無形固定資産合計	61,066	56,168
投資その他の資産		
出資金	4,813	7,632
長期前払費用	132,748	103,252
繰延税金資産	296,472	242,527
差入保証金	※2 5,852,903	※2 5,640,846
店舗賃借仮勘定	※4 60,539	※4 62,489
前払年金費用	129,604	140,460
破産更生債権等	—	12,677
その他	26,158	15,901
貸倒引当金	—	△15,025
投資その他の資産合計	6,503,238	6,210,762
固定資産合計	8,222,566	7,533,457
資産合計	12,912,769	12,542,876

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,427,707	253,969
電子記録債務	—	2,319,025
買掛金	815,039	825,874
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	269,189	350,493
未払費用	901,888	914,354
未払法人税等	199,637	411,995
未払消費税等	150,461	54,572
預り金	50,012	49,343
賞与引当金	137,700	124,900
役員賞与引当金	—	41,836
設備関係支払手形	18,443	74,850
流動負債合計	5,970,080	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期未払金	42,274	13,369
その他	8,000	—
固定負債合計	1,150,274	1,113,369
負債合計	7,120,354	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金	36,465	552,340
その他利益剰余金合計	3,306,465	3,522,340
利益剰余金合計	3,367,315	3,583,190
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,792,414	6,008,290
純資産合計	5,792,414	6,008,290
負債純資産合計	12,912,769	12,542,876

(2) 【損益計算書】

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高	29,893,495	29,902,155
売上原価		
商品期首たな卸高	3,803,362	2,477,097
当期商品仕入高	13,453,170	13,945,104
合計	17,256,533	16,422,202
商品期末たな卸高	※2 2,477,097	※2 2,502,517
他勘定振替高	※1 600,479	—
売上原価合計	14,178,955	13,919,684
売上総利益	15,714,539	15,982,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	358,445	372,090
役員報酬及び給料手当	6,280,788	6,148,145
賞与引当金繰入額	137,700	124,900
役員賞与引当金繰入額	—	41,836
退職給付引当金繰入額	110,792	98,097
貸倒引当金繰入額	—	2,507
福利厚生費	813,413	787,480
消耗品費	482,600	523,460
賃借料	4,487,992	4,337,327
減価償却費	556,516	410,191
水道光熱費	549,846	528,882
旅費	140,609	139,708
その他	1,303,867	1,298,892
販売費及び一般管理費合計	15,222,574	14,813,520
営業利益	491,965	1,168,950
営業外収益		
受取利息	2,272	2,317
有価証券利息	74	—
仕入割引	3,714	3,403
債務勘定整理益	49,075	30,146
為替差益	11,630	26,420
その他	9,557	7,562
営業外収益合計	76,325	69,851
営業外費用		
支払利息	29,371	21,081
その他	6,482	5,458
営業外費用合計	35,853	26,540
経常利益	532,437	1,212,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,378	—
移転補償金	23,780	16,902
過年度損益修正益	※5 7,160	—
特別利益合計	35,320	16,902
特別損失		
固定資産処分損	※3 84,649	※3 56,699
減損損失	※4 375,947	※4 316,900
商品評価損	※1, ※2 600,479	—
関係会社出資金譲渡損	83,497	—
貸倒引当金繰入額	—	12,677
その他	79,185	33,414
特別損失合計	1,223,759	419,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△656,001	809,471
法人税、住民税及び事業税	172,948	381,580
法人税等調整額	△257,385	139,465
法人税等合計	△84,436	521,045
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,270,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△300,000
当期変動額合計	△1,000,000	△300,000
当期末残高	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△283,142	36,465
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
別途積立金の取崩	1,000,000	300,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	319,607	515,875
当期末残高	36,465	552,340
利益剰余金合計		
前期末残高	4,047,707	3,367,315
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
当期純利益又は当期純損失(△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	3,367,315	3,583,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
自己株式		
前期末残高	△7,375	△7,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	6,472,806	5,792,414
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	5,792,414	6,008,290
純資産合計		
前期末残高	6,472,806	5,792,414
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	5,792,414	6,008,290

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	809,471
減価償却費	410,191
減損損失	316,900
長期前払費用償却額	39,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,836
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10,855
受取利息及び受取配当金	△2,317
支払利息	21,081
固定資産処分損益 (△は益)	42,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,122
その他	△17,516
小計	1,781,235
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△22,485
法人税等の支払額	△173,372
法人税等の還付額	12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△296,213
長期前払費用の取得による支出	△36,890
差入保証金の差入による支出	△284,657
差入保証金の回収による収入	511,107
その他	△3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000
配当金の支払額	△72,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,062
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の期末残高	730,759

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が95,786千円増加し、税引前当期純損失が504,693千円増加しております。	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上することとしております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象…借入金等の利息 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,369千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 127,695千円 差入保証金 1,083,454千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 118,022千円 差入保証金 1,062,275千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等 の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で 開店時までの既支出額であります。	※4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																																																																
※1 他勘定振替高は特別損失に計上した商品評価損であります。																																																																	
※2 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△95,786千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損600,479千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。	※2 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△24,077千円が売上原価に含まれております。																																																																
※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>53,969千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>8,463千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>2,180千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>25,869千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△5,834千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>84,649千円</td></tr></table>	建物	(除却)	53,969千円	工具、器具及び備品	(除却)	8,463千円	長期前払費用	(除却)	2,180千円	撤去費用		25,869千円	除却補償金受入		△5,834千円	計		84,649千円	※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>34,065千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>8,088千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>671千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>29,777千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△15,903千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>56,699千円</td></tr></table>	建物	(除却)	34,065千円	工具、器具及び備品	(除却)	8,088千円	長期前払費用	(除却)	671千円	撤去費用		29,777千円	除却補償金受入		△15,903千円	計		56,699千円																												
建物	(除却)	53,969千円																																																															
工具、器具及び備品	(除却)	8,463千円																																																															
長期前払費用	(除却)	2,180千円																																																															
撤去費用		25,869千円																																																															
除却補償金受入		△5,834千円																																																															
計		84,649千円																																																															
建物	(除却)	34,065千円																																																															
工具、器具及び備品	(除却)	8,088千円																																																															
長期前払費用	(除却)	671千円																																																															
撤去費用		29,777千円																																																															
除却補償金受入		△15,903千円																																																															
計		56,699千円																																																															
※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡県他</td><td>営業店舗</td><td>64</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>349,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>375,947</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	千葉県	営業店舗	7	建物等	北海道	営業店舗	6	建物等	埼玉県	営業店舗	6	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等	福岡県他	営業店舗	64	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	349,990	その他	25,956	合計	375,947	※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>12</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr><tr><td>静岡県他</td><td>営業店舗</td><td>56</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(316,900千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>292,680</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,219</td></tr><tr><td>合計</td><td>316,900</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	12	建物等	北海道	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	5	建物等	岐阜県	営業店舗	4	建物等	静岡県他	営業店舗	56	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	292,680	その他	24,219	合計	316,900
場所	用途	店舗数	種類																																																														
千葉県	営業店舗	7	建物等																																																														
北海道	営業店舗	6	建物等																																																														
埼玉県	営業店舗	6	建物等																																																														
東京都	営業店舗	5	建物等																																																														
福岡県他	営業店舗	64	建物等																																																														
種類	減損損失(千円)																																																																
建物	349,990																																																																
その他	25,956																																																																
合計	375,947																																																																
場所	用途	店舗数	種類																																																														
愛知県	営業店舗	12	建物等																																																														
北海道	営業店舗	5	建物等																																																														
千葉県	営業店舗	5	建物等																																																														
岐阜県	営業店舗	4	建物等																																																														
静岡県他	営業店舗	56	建物等																																																														
種類	減損損失(千円)																																																																
建物	292,680																																																																
その他	24,219																																																																
合計	316,900																																																																
※5 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	利益剰余金	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△983,523	△986,199
ロ 年金資産(千円)	798,838	871,829
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△184,684	△114,370
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	353,341	283,810
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△39,051	△28,979
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	129,604	140,460

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	53,372	48,425
ロ 利息費用(千円)	21,187	19,670
ハ 期待運用収益(千円)	△29,964	△30,355
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,268	70,429
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,792	98,097

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	4.0%	3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌連結 会計年度から費用処理しており ます。)	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 798円39銭	1株当たり純資産額 828円14銭
1株当たり当期純損失(△) △78円78銭	1株当たり当期純利益 39円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△571,565	288,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△571,565	288,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、当社の店舗の商品および内装設備等の一部が損傷しました。

また、この震災およびその後の計画停電により、首都圏を含む東北・関東地区の一部店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定が困難であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

①退任予定監査役

武末 逸男（現常勤監査役）

②新任監査役候補

黛 龍二（現執行役員）

<添付資料>

新任監査役候補

氏 名	黛 龍二		
生年月日	昭和31年2月7日生		
略 歴	昭和54年 3月	ユニー(株)入社	
	平成20年 1月	当社インセンス事業部長兼商品部長	
	平成20年 5月	当社執行役員雑貨事業部商品統括部長 兼シーベレット・木糸土商品部長	
	平成23年 2月	当社執行役員雑貨事業部インセンス商品部長	
	平成23年 4月	当社執行役員（現任）	